平成23年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月11日

上場会社名	クリヤマ株式会社		上場取引所　東
コード番号	3355		ＵＲＬ　http://www.kuriyama.co.jp
代表者　（役職名）	代表取締役社長	（氏名）服部　兵衛	
問合せ先責任者（役職名）	常務取締役経営企画本部長	（氏名）芦田　敏之	（ＴＥＬ）　06（6305）5721
四半期報告書提出予定日	平成23年11月14日		配当支払開始予定日　—

四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年12月期第３四半期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第３四半期	23,362	△2.3	1,307	△7.3	1,605	2.6	1,163	18.1
22年12月期第３四半期	23,909	23.0	1,409	256.6	1,565	220.1	985	369.9

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年12月期第３四半期	108　37	―　―
22年12月期第３四半期	91　79	―　―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年12月期第３四半期	22,488	9,442	41.8	875　39
22年12月期	23,896	9,056	37.7	839　42

（参考）自己資本　23年12月期第３四半期　9,402百万円　22年12月期　9,016百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年12月期	―　―	0　00	―　―	12　00	12　00
23年12月期	―　―	0　00	―　―		
23年12月期（予想）				10　00	10　00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

３．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	33,000	2.0	1,750	0.3	1,950	2.9	1,400	22.5	130　34

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

４．その他（詳細は、［添付資料］３ページ「２．その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：無

新規　―　社　（社名）、　　除外　―　社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期３Ｑ	11,150,100株	22年12月期	11,150,100株
②　期末自己株式数	23年12月期３Ｑ	409,008株	22年12月期	408,878株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期３Ｑ	10,741,192株	22年12月期３Ｑ	10,741,230株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料３ページの「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災後の復興努力により企業による生産活動が持ち直し、景気は緩やかに回復しておりますが、長引く円高が企業の業績回復の足かせとなっております。

世界経済においては、中国やインド等の新興国が内需を中心に拡大しているものの、米国をはじめ、欧州諸国においては景気の改善ペースが鈍化しており、依然として景気の先行きについては不透明な状況にあります。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は233億62百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は13億７百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益は16億５百万円（前年同期比2.6%増）、四半期純利益は11億63百万円（前年同期比18.1%増）となりました。なお、カナダ子会社において移転価格課税取り下げによる法人税還付額やそれに伴う利息収入を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

［北米事業］

各種ホース（産業用、農業用、飲料用等、多種多様なホースを取扱）の販売は堅調に推移し、売上高は104億16百万円（前年同期比5.6%増）となったものの、原材料価格の高止まりと円高の影響を受け、営業利益は９億97百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

［産業資材事業］

プラント関係の大型受注物件が減少したことにより売上高は59億44百万円（前年同期比3.4%減）となったものの、商品販売構成の改善と原価低減努力が功を奏し、営業利益は６億98百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

［建設資材事業］

歩道や鉄道施設等で使用される「Mブレイル」の販売が前年同期を上回ったものの、商業施設等で使用される「スーパー・マテリアルズ」の販売が大型投資物件の受注減により、前年同期を下回りました。この結果、売上高は48億26百万円（前年同期比20.2%減）となり、営業損失が12百万円（前年同期は営業利益２億34百万円）となりました。

［スポーツ施設資材事業］

主要取扱商品である「スーパーX］（全天候型舗装材、陸上競技場等に施工）、「モンドターフ」（人工芝、サッカー場等に施工）の販売がそれぞれ好調だったことから売上高は11億10百万円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益は91百万円（前年同期は営業損失２百万円）となりました。

［その他］

中国国内において中国販売子会社の量産機械用資材の販売が増加した他、国内のホテル事業（新大阪駅近隣でビジネスホテルを経営）がインターネット販売等による受注増により稼働率が向上しました。これらの結果、売上高は10億66百万円（前年同期比26.7%増）となり、営業損失は0.9百万円（前年同期は営業損失47百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、224億88百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が16億56百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.1%減少し、130億46百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が10億90百万円、短期借入金が３億６百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、94億42百万円となりました。これは、主に利益剰余金が10億35百万円増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より44百万円減少し、27億59百万円となりました。主な理由は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は15億57百万円（前年同期は14億54百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億18百万円等が要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は４億12百万円（前年同期は１億67百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出３億57百万円等が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は９億99百万円（前年同期は８億61百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出16億９百万円等が要因であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年８月10日に発表しました「平成23年12月期　第２四半期決算短信」の通期業績予想に修正はございません。

※業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

２．その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社においては、当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して、第２四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。なお、当第３四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,932千円減少し、税金等調整前四半期純利益は55,433千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88,782千円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,351,801	3,396,613
受取手形及び売掛金	5,309,451	6,965,465
商品及び製品	4,190,534	3,909,601
仕掛品	181,871	213,742
原材料及び貯蔵品	359,901	343,868
その他	510,973	449,221
貸倒引当金	△23,679	△63,509
流動資産合計	13,880,854	15,215,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,563,851	2,684,176
その他（純額）	2,713,015	2,645,482
有形固定資産合計	5,276,867	5,329,658
無形固定資産		
のれん	52,315	58,690
その他	228,774	253,425
無形固定資産合計	281,089	312,115
投資その他の資産		
投資有価証券	2,341,072	2,332,762
その他	709,071	706,800
投資その他の資産合計	3,050,144	3,039,563
固定資産合計	8,608,101	8,681,337
資産合計	22,488,955	23,896,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,587,083	5,678,643
短期借入金	2,144,634	2,451,349
1年内償還予定の社債	－	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,633,084	1,989,924
未払法人税等	148,048	218,294
賞与引当金	126,527	2,306
その他	611,153	625,654
流動負債合計	9,250,532	11,036,172
固定負債		
長期借入金	2,651,067	2,829,484
退職給付引当金	475,777	437,243
役員退職慰労引当金	150,078	223,982
資産除去債務	89,914	－
その他	429,250	313,175
固定負債合計	3,796,087	3,803,886

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債合計	13,046,619	14,840,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	9,806,191	8,771,111
自己株式	△124,280	△124,206
株主資本合計	11,305,568	10,270,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,721	163,130
繰延ヘッジ損益	△964	△964
為替換算調整勘定	△2,009,731	△1,416,363
評価・換算差額等合計	△1,902,974	△1,254,198
少数株主持分	39,742	39,919
純資産合計	9,442,336	9,056,283
負債純資産合計	22,488,955	23,896,342

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	23,909,126	23,362,969
売上原価	17,912,187	17,305,577
売上総利益	5,996,938	6,057,391
販売費及び一般管理費	4,586,974	4,749,948
営業利益	1,409,964	1,307,443
営業外収益		
受取利息	6,460	5,258
受取配当金	9,904	12,906
負ののれん償却額	11,789	－
持分法による投資利益	227,697	170,289
為替差益	－	48,304
還付加算金	－	67,837
保険解約返戻金	－	43,364
その他	43,270	42,964
営業外収益合計	299,122	390,924
営業外費用		
支払利息	88,288	71,820
為替差損	34,476	－
その他	20,897	21,080
営業外費用合計	143,662	92,901
経常利益	1,565,424	1,605,466
特別利益		
固定資産売却益	685	－
子会社株式売却益	7,771	－
貸倒引当金戻入額	－	20,027
特別利益合計	8,456	20,027
特別損失		
固定資産売却損	204	525
固定資産除却損	2,275	2,098
投資有価証券評価損	20,190	31,574
ゴルフ会員権評価損	－	7,029
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	50,500
特別退職金	11,737	－
減損損失	59,699	－
和解金	－	15,000
特別損失合計	94,106	106,728
税金等調整前四半期純利益	1,479,774	1,518,764
法人税等	494,252	572,127
法人税等還付税額	－	△217,161
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,163,798
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△390	△176
四半期純利益	985,913	1,163,975

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,479,774	1,518,764
減価償却費	383,189	335,737
減損損失	59,699	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	50,500
のれん償却額	18,468	3,023
負ののれん償却額	△11,789	－
持分法による投資損益（△は益）	△227,697	△170,289
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,672	38,533
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15,476	△35,333
受取利息及び受取配当金	△16,364	△86,002
支払利息	88,288	71,820
為替差損益（△は益）	3,014	△1,346
有価証券評価損益（△は益）	20,190	31,574
売上債権の増減額（△は増加）	△1,239,713	1,507,979
たな卸資産の増減額（△は増加）	△331,258	△463,893
仕入債務の増減額（△は減少）	1,434,715	△963,806
その他	8,371	99,009
小計	1,690,036	1,936,272
利息及び配当金の受取額	75,913	130,814
利息の支払額	△96,655	△70,938
法人税等の支払額	△214,846	△616,769
法人税等の還付額	－	177,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,454,447	1,557,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△537,000	△537,000
定期預金の払戻による収入	537,000	537,000
有形固定資産の取得による支出	△139,841	△357,295
有形固定資産の売却による収入	24,508	10,654
無形固定資産の取得による支出	△49,579	△13,528
投資有価証券の取得による支出	△30,680	△58,406
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14,681	－
その他	13,094	6,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,817	△412,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△654,422	△278,825
長期借入れによる収入	1,636,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,584,992	△1,609,995
社債の償還による支出	△170,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△7	△74
配当金の支払額	△85,698	△129,323
その他	△2,676	△11,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861,796	△999,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151,905	△190,280
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	272,927	△44,812
現金及び現金同等物の期首残高	3,183,965	2,804,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,456,892	2,759,801

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

［事業の種類別セグメント情報］

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

	産業資材事業（千円）	建設資材事業（千円）	スポーツ施設資材事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,241,541	6,047,586	1,003,599	616,399	23,909,126	－	23,909,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117,644	－	－	46,732	164,377	(164,377)	－
計	16,359,185	6,047,586	1,003,599	663,132	24,073,503	(164,377)	23,909,126
営業利益又は営業損失（△）	1,701,802	234,208	△2,463	△20,662	1,912,884	(502,920)	1,409,964

（注）１．事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各区分に属する主要な製品

産業資材事業　・・・　樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業　・・・　道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業　・・・　スポーツ関連施設材

その他事業　・・・　アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

３．２その他の情報（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第３四半期連結累計期間の売上高は、産業資材事業が3,939千円、建設資材事業が129,488千円、スポーツ施設資材事業が91,839千円増加し、営業利益は、産業資材事業が903千円、建設資材事業が48,311千円、スポーツ施設資材事業が21,140千円増加しております。

［所在地別セグメント情報］

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,823,246	9,860,949	224,930	23,909,126	－	23,909,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	460,755	1,939	28,169	490,864	(490,864)	－
計	14,284,002	9,862,889	253,099	24,399,990	(490,864)	23,909,126
営業利益又は営業損失（△）	896,241	1,027,884	△26,446	1,897,680	(487,715)	1,409,964

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米　・・・　米国、カナダ、メキシコ

その他　・・・　中国

３．２その他の情報（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第３四半期連結累計期間の日本の売上高が225,268千円増加し、営業利益が70,355千円増加しております。

［海外売上高］

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

	北米	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	9,458,168	1,076,245	10,534,414
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	23,909,126
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.6	4.5	44.1

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米　・・・　米国・カナダ他

(2) その他　・・・　中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括会社又は統括部門において、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社のセグメントは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「北米事業」「産業資材事業」「建設資材事業」及び「スポーツ施設資材事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
北米事業	各種ホース
産業資材事業	樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等
建設資材事業	道路橋梁資材、港湾土木資材、建築資材、都市景観資材
スポーツ施設資材事業	スポーツ関連施設資材

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	北米事業	産業資材事業	建設資材事業	スポーツ施設資材事業	合計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,416,201	5,944,017	4,826,147	1,110,559	22,296,926	1,066,042	23,362,969	－	23,362,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,409	556,371	－	－	558,781	81,938	640,719	△640,719	－
計	10,418,611	6,500,388	4,826,147	1,110,559	22,855,707	1,147,980	24,003,688	△640,719	23,362,969
セグメント利益又は損失	997,470	698,095	△12,442	91,389	1,774,512	△991	1,773,521	△466,077	1,307,443

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業および中国事業であります。

２．セグメント利益の調整額△466,077千円には、セグメント間取引消去5,906千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△471,984千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。